

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 146-8501

住 所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

氏 名 キヤノン株式会社

代表取締役会長兼社長CEO 御手洗 富士夫

(代理人) 川崎施設部長 高地 弥

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	キヤノン株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 幸区柳町70番地1		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
主たる事業 の内容	集積回路製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	30,957 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	
		※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

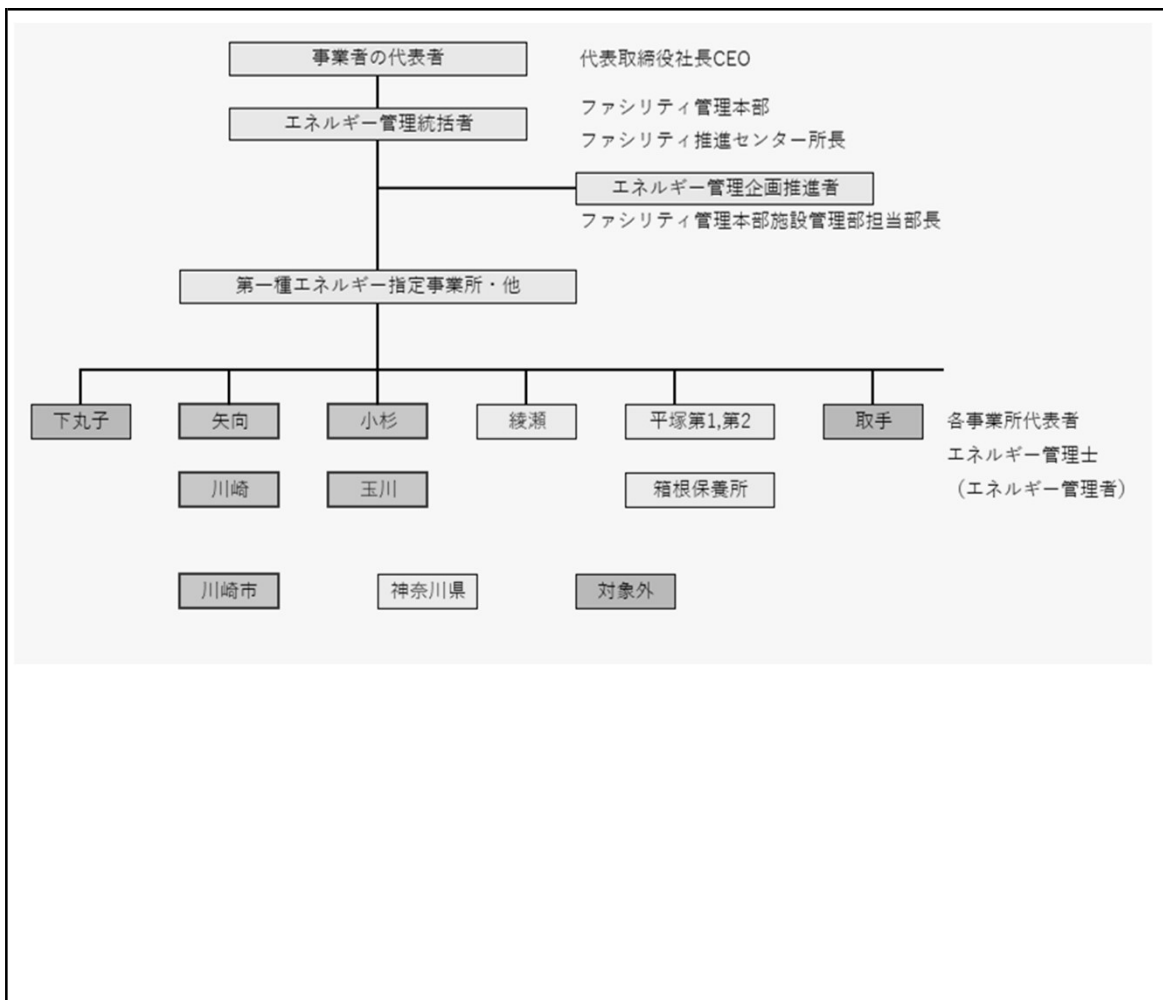
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

事業者全体基本方針  
 主に次の3つの基本方針により、積極的な地球温暖化対策を進めている。  
 (1) グローバルな環境保証推進体制・組織を最適化してグループの環境保証を推進するとともに、事業活動のあらゆる面で国/地域の適用される法律及びその他の利害関係者との合意事項を遵守し、すべての利害関係者に対して環境負荷と環境対応状況を公開する。  
 (2) 環境マネジメントシステムを構築し（キヤノン株式会社として1996年9月6日にISO14001を取得）、目的・目標を定めて定期的に見直し、環境負荷の継続的な改善を行う。  
 (3) 目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、温室効果ガス排出量の削減に寄与する製品及びサービスの提供を行う。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

エネルギー使用量を統括する本社主導により、全社のキヤノングループEMSの組織の元、エネルギーの合理化に努めている。過去事例や他拠点事例、削減実績報告、法改正状況を全社で共有することで適切に計画と実施、確認、翌年の活動計画策定を実施している。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 74,911 (調) 74,911		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 69,646 (調) 69,646		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 5,265 (調) 5,265		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 7.0 % (調) 7.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	60,596 60,483	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	69,646 69,646	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	-14.9 % -15.1 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

川崎市内には4事業所あり、全4事業所について排出原単位を年平均で2.4%以上削減する排出量目標を設定する。特に、川崎事業所および矢向事業所の空調や熱源の機器更新による機器効率向上により、排出量の抑制を見込んでいる。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	川崎事業所 (1)空調機の更新による効率向上 (2)熱源機器の更新による効率向上 (3)基準エネルギー消費効率以上の機器(LED)の採用による更新  矢向事業所 (4)基準エネルギー消費効率以上の機器(LED)の採用による更新 (5)ヒートポンプシステムの熱源更新
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	寄与度		原単位等の単位		—
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費等の原単位値	100				92.97
活動量の値	—				
エネルギー消費等の削減率		%	%	%	7.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

川崎市内には4事業所あり、全4事業所について排出原単位を年平均で2.4%以上削減する排出量目標を設定する。特に、川崎事業所および矢向事業所の空調や熱源の機器更新による機器効率向上により、排出量の抑制を見込んでいる。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	30,957 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	74,911 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	4			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量《クレジット考慮》 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎事業所	川崎市幸区柳町70番地1	56,629			
矢向事業所	川崎市幸区塚越3丁目451番地	14,191			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	キヤノン株式会社全体で、対前年度比事業所CO <sub>2</sub> 原単位2.4%改善を推進していく。空調機・冷凍機・ボイラー・コンプレッサー・照明等のエネルギー負荷装置を中心に、省エネ効果の高い装置への更新や既存装置の運用改善、あわせて生産装置におけるエネルギー管理を強化していく。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種	類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太	陽	光			
風		力			
バ	イ	オ			
		マ			
		ス			
		(燃料：)			
そ	の	他			
		( )			
そ	の	他			
		( )			
合		計	0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	126,442,305 kWh	kWh	kWh	kWh	117,555,203 kWh
再エネ電源等	13,063,853 kWh	kWh	kWh	kWh	12,145,649 kWh
再エネ電源比率	10.3 %	%	%	%	10.3 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 ( kg-CO <sub>2</sub> /kWh )	0.549				0.549

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	91.0 %	%	%	%	91.0 %

(4) 目標設定に関する説明

川崎市内には4事業所あり、全4事業所について電力エネルギー使用量を年平均で2.4%以上削減する目標を設定する。特に、川崎事業所および矢向事業所の空調や熱源の機器更新や運用改善による機器効率向上により、エネルギー使用量の抑制を見込んでいる。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	現段階で、再生可能エネルギー源の導入計画は無し。また、温室効果ガス排出係数の低減を目的とした電力会社の選定の計画も見込んでいない。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	製品ライフサイクル全体でCO <sub>2</sub> ネットゼロの達成			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	42%削減 (2022)年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	省エネ効果の高い装置への更新や既存装置の運用改善により2022年比CO <sub>2</sub> 排出量42%削減			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	サプライチェーンを通じたサプライヤーに、事業活動の環境負荷低減に向けた環境マネジメントシステムの構築、運用を要求する。			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<p>製品の資源循環率増を目的として、包装材におけるシングルユースプラスチックの削減を計画している。 また、取引先に対する環境負荷低減の実施要請および省エネ手法の教育を計画している。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	